

○ 請願第 36 号 (平成 25 年 9 月 17 日受理)

四国電力伊方原発 3 号機再稼働に反対する広島市議会決議を求める請願

私たちの生存権を侵す四国電力伊方原発 3 号機再稼働に反対する広島市議会決議を求める。

[国の動き]

平成 25 年 1 月 25 日 第 3 回日本経済再生本部 安倍総理指示

「経済産業大臣は、前政権のエネルギー・環境戦略をゼロベースで見直し、エネルギーの安定供給、エネルギーコスト低減の観点も含め、責任あるエネルギー政策を構築すること。」

2 月 28 日 第百八十三回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説

「東京電力福島第一原発事故の反省に立ち、原子力規制委員会の下で、妥協することなく安全性を高める新たな安全文化を創り上げます。その上で、安全が確認された原発は再稼働します。」

3 月 15 日 エネルギー政策の見直しを行う総合資源エネルギー調査会総合部会が再開

7 月 8 日 原子力の安全基準を示す「新規制基準」の施行 (原子力規制委員会)

7 月 8 日～12 日 四国電力のほか 3 電力会社が、伊方原発 3 号機を含む 6 原発 12 基について、原子力規制委員会に新規制基準適合性に係る審査を申請

9 月 7 日 内外記者会見における安倍総理発言

「エネルギーの安定供給、エネルギーコスト低減の観点も含めて、責任あるエネルギー政策を構築していく。原子力比率は引き下げていく。」

「原発の再稼働については、世界で最も厳しい安全基準の下で、判断していくこととしている。」

[本市の対応]

エネルギー政策は、エネルギーが国民の経済や生活を支える基盤であることを踏まえて、国民経済や国民生活全般に責任を持つ国が決定すべきものと考えています。

国は、原子力発電については、基幹エネルギーとして位置づけてきましたが、平成 23 年 3 月の福島第一原子力発電所の事故により、原子力発電に対する国民の信頼が大きく失われたことから、本市は国に、国民の理解と信頼が得られるよう早急にエネルギー政策を見直し、具体的な対応策を講じるよう要望してきたところです。

国は、現在、エネルギー政策の見直しを進めており、本市としては、原子力発電の再稼働については、現在、国が進めているエネルギー政策の見直し等の取組の中で、国及び関係当事者において判断されるものと考えています。